

2 . 防災情報の共有化に関する専門調査会について

目的

防災に関する情報は、平常時、災害時を問わずあらゆる防災活動の基礎であり、その共有化は防災協働社会の前提条件となる。

現在、各防災機関が個々に防災情報システムを整備しているが、相互の連携がとれていない面もあるため、効果的な防災対策に結びついておらず、国、地方公共団体等、各種防災機関の間で防災情報の共有化が必要である。

また、災害への備え、災害発生直後の応急活動、復旧・復興など、あらゆる防災対策に関して自助・共助の果たす役割は極めて大きいことから、行政のみならず、住民、企業、NPO等様々な主体が防災対策に参加し、自分たちの地域の問題として取り組む防災協働社会の実現が求められている。

このためには、防災機関と住民等の間や住民等同士での確かな情報を迅速かつ確実に流通できるようにしていくことが必要である。

さらに、研究・観測機関が提供する科学的な防災情報の中には、難解であるだけでなく、どのように防災機関や国民等の災害時の行動判断に結びつけてよいかわからないものもあり、こうした情報のあり方についての検討が必要である。

こうしたことから、効果的な防災対策に結びつけるための防災情報の共有化のあり方とその具体的施策についてとりまとめるため、新たに本専門調査会が設置されることになった。

検討課題（素案）

(1) 国、地方公共団体、その他の防災機関の情報の共有化

国、地方公共団体、指定機関等の防災関係機関はそれぞれの目的に応じて情報を収集、集約、提供をしており、全体としての総合的な共有化は図られていない面がある。迅速で効果的な災害対応を図るため、情報の横断的連携の必要がある。

< 検討課題 >

災害発生 の 現地における共有を含めた防災関係機関間の横断的な情報共有はいかにあるべきか

災害時の情報流通において、迅速さと正確さをどのように両立させるべきか

災害情報を共有するにあたって、国の各機関、地方公共団体、民間（指定機関）等の役割はどうあるべきか

災害発生時の防災関係機関間の横断的通信手段の確保はいかにあるべきか

情報の収集、集約、提供を行うにあたってITの活用はどうあるべきか

災害発生時の連携を円滑に行うために、平常時の連携はどうあるべきか

等

< キーワード >

情報の共通プラットフォーム、情報の標準化、政府内の情報システムのグランドデザイン、一般回線と専用回線、一般回線の輻輳問題、IT、既存システムの有効活用、共有すべき情報

(2) 防災機関と住民等との情報の共有化

あらゆる防災対策に関して、自助・共助の果たす役割は極めて大きい。このため、行政はよりの確な災害対策を推進するとともに、行政のみならず住民、企業、NPO等様々な主体が防災活動に参加する防災協働社会の実現が必要である。防災機関の情報提供について再吟味するとともに、防災協働社会の実現に向けた情報共有を図っていく必要がある。

< 検討課題 >

住民等の自助・共助を支え、推進するために必要な情報は何か

災害発生時における情報はいつ、どのように伝わるのが効果的か

マスメディアの役割とマスメディアに対する行政からの情報提供はどうあるべきか

災害時要援護者や外国人等と情報を共有していくにはどうすればよいか

平常時から伝えておくべき情報とその推進方策はどうあるべきか

等

< キーワード >

安否情報、物資情報、救助情報、ITの活用、通信のリダンダンシー、防災教育、防災モニター、災害ボランティアネットワーク、マスメディア、情報バリアフリー社会、ハザードマップ

(3) 住民等同士の情報共有化を推進するための行政の支援

住民等の自助・共助を維持し、推進するためには、住民や企業、NPO等の中での情報の共有がより一層図られる必要がある。さらに時代とともに地域コミュニティは大きく変化しており、そうした社会変化を踏まえた情報共有を進める必要がある。

< 検討課題 >

住民等の自助・共助が維持・推進されるためにはどのような情報が必要か

住民同士の情報ネットワークはどのようにあるべきか

住民同士の情報ネットワークが形成されるためには誰がどのような手段を行なうべきか

住民同士の情報共有化に向けた地域のつながりの強化はどのように進められるべきか

企業が企業自体へのダメージ軽減、地域への貢献を目的に防災活動を行っていくにはどのような情報が必要か、防災性が評価される商品市場の形成にはどのような情報が必要か

以上のような防災活動に対する行政の支援はどうあるべきか

等

< キーワード >

安否情報、物資情報、救助情報、地域コミュニティ、ITの活用、自主防災組織、職住分離への対応、防災ポータルサイト、商店街ネットワーク

(4) 科学的な防災情報の国民等への的確な提供

研究・観測機関が提供する科学的な防災情報は、難解であるだけでなく、防災機関や国民等の実際の防災行動の判断に結びつくようなものとなっていない場合がある。受け手のニーズや情報についての責任を踏まえた情報提供のあり方の検討が必要である。

また、このような情報以外に科学的側面を持った情報が風評被害の原因となる場合があり、そうした問題への対処も必要である。

< 検討課題 >

情報提供を受けた防災機関や住民等の実際の判断に結びつくような情報の形はいかにあるべきか

そのような情報はどのように伝わるべきか

曖昧さを含むような情報をどのように伝えるか。また情報の責任を踏まえた伝達のあり方はどうあるべきか

情報提供機関の役割を含め、情報提供のあり方はどうあるべきか

防災機関における防災科学情報の伝え方はどうあるべきか
風評被害に対してどのように対処すべきか

等

< キーワード >

調査研究情報と防災情報、風評被害、情報の責任、
情報の精度

(5) 情報の共有化を進めるための住民や産・学・官の連携

(1) ~ (4) の情報の共有化を効果的に進めるためには住民や産・学・官の連携の仕組みはどうあるべきか。